

今日のキーワード 「トランプ次期政権」の骨格は？（米国）

接戦となった2016年の大統領選挙では、共和党のドナルド・トランプ氏が民主党のヒラリー・クリントン氏に勝利しました。最終的に獲得した選挙人の数はトランプ氏が306人、クリントン氏が232人であり、この選挙人による形式上の投票が12月19日に行われます。明けて17年1月6日に議会が選挙人の投票結果を承認し、同月20日の大統領就任式を経て、正式にトランプ政権が誕生します。

ポイント1

「トランプ次期政権」の100日計画

大統領就任初日から取り組む18の措置を発表

- 大統領就任後の最初の100日間は、ハネムーン（蜜月）期間と呼ばれます。発足直後の新政権は一般的に高い支持率を示す傾向が見られ、米国では報道機関のみならず、野党もこの期間は新政権への批判を避ける慣習があります。トランプ氏は10月22日に、このハネムーン期間中に取り組む18の措置と、議会との協力のもとに立法化を目指す10の政策案を発表しました。

ポイント2

立法化を目指す政策では税制改革が目玉

就任初日から取り組む措置では、TPPからの離脱を目指す

- 立法化を目指す10の政策案は右表の通りです。大型減税を含む税制改革が目玉となります。

- 他方、大統領就任初日から取り組む措置としては、①選挙期間中から主張してきた、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）からの離脱、②北米自由貿易協定（NAFTA）について再交渉ないしは脱退、③中国を通貨操作国に認定、④米国内におけるエネルギー資源開発に関する規制の撤廃、⑤罪を犯した不法移民の国外退去、などが挙げられています。

【大統領就任後100日以内の立法化を目指す10の政策】

1	中間層減税および課税簡素化法
2	オフショアリング終了法（企業の海外移転阻止を図る法）
3	米国エネルギーおよびインフラストラクチャー（社会資本）法
4	学校選択・教育機会法（学校選択の自由度向上など）
5	オバマケア（オバマ政権による医療保険制度改革）廃止・置換法
6	育児・介護費用適正化法
7	不法移民終結法
8	地域安全回復法（凶悪犯罪対策の強化など）
9	国家安全保障回復法
10	ワシントン腐敗一掃法

（出所）トランプ氏ウェブサイト等より三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

国家安全保障関連の重要な閣僚ポストにはタカ派を充てる見通し

- 「トランプ次期政権」を支える閣僚人事に目を向けると、国務長官（日本の外務大臣に相当）、国防長官と並ぶ最重要ポストのひとつである国家安全保障担当大統領補佐官に、マイケル・フリン氏を指名しました。同氏は元陸軍中將、国防情報局長官で、軍事・安全保障が専門です。今回の大統領選挙でいち早くトランプ氏支持を表明、反イスラム的としても知られています。
- 国務長官には、2012年大統領選挙の共和党候補だったミット・ロムニー氏、国防長官には海兵隊大将のジェームズ・マティス氏などの名前が挙がっています。いずれもタカ派として有名です。一方、経済関連の閣僚には、財務長官に大手証券会社ゴールドマン・サックス社出身のスティーブン・ムニューチン氏、商務長官には投資家のウィルバー・ロス氏が就く見通しです。

ここもチェック！

2016年11月29日 米国の債券市場（2016年11月その2）

2016年11月28日 米国株式市場の見通し

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。